

(1) 雨に強い都市づくり支援事業の創設 ～新世代下水道支援事業制度の拡充～

1. 背景・目的

近年、激しい集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、短時間に大量の雨水が流出し、内水氾濫の被害リスクが増大している。このような状況の下、被害を最小化するためには、ハード中心の対策から、住民自らの災害対応やこれを支援するソフト対策を組み合わせた総合的な対策へと転換する必要がある。また、ハード対策についても、これまでの下水道による「雨水の排除」を主体とした方策を転換し、「貯留浸透による流出抑制」を的確に組み合わせ、地域の関係者が一体で取り組むことが求められている。

以上を踏まえ、地域における関係主体が一体となって、雨水の流出抑制や住民自らの被害軽減対策を計画的に推進することにより、「雨に強い都市づくり」を実現するものである。

2. 概要

「雨に強い都市づくり」を実現するため、関係主体が一体となった計画策定に要する経費を補助対象とするとともに、住民自らによる災害対応（自助）等に対し補助対象範囲を拡充する。

【計画策定】

- 各公共施設管理者、地域住民や民間事業者等で構成される協議会を設置し、各主体が連携して「雨に強い都市づくり計画（仮称）」を策定

（計画に位置付ける主な施策）

下水道施設、公園による緑地確保、道路の排水性舗装、民間建築物での貯留浸透施設、民間施設への止水板、情報提供等

【雨水流出抑制の強化】

- 下水道や他の公共施設における雨水の貯留浸透施設の設置
- 民間事業者による業務ビルや大規模商業開発施設などへの雨水流出抑制施設の設置

【住民自らの被害軽減対策の支援】

- 降雨データ等のリアルタイム情報提供システムの構築
- 商店街や災害時要援護者施設等への止水板設置、各戸での逆流防止対策

<雨に強い都市づくりのイメージ>

